

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホジシキ オカヤマダイガク 国立大学法人 岡山大学
フリガナ大学の名称	オカヤマダイガクダイガクイン 岡山大学大学院 (Okayama University Graduate School)
新設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科】 ①養成する人材像 設置する専攻ごとの学問研究分野における専門性を深めるとともに、学校園での実践的授業科目を通して、教科の指導や理論に強く学校現場における実践研究を指導できる人材と学校の教育課題に即時対応できる高度な教育実践力を身に付け、地域や学校の中核的リーダー並びに新しい学校づくりの有力な一員となる人材及びグローバルな視点・感覚(開拓的精神と広い視野)と高度な課題解決能力を有する教育関係人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育に関する理論と実践を教授研究し、高度な研究能力を学校現場で活かすことができる高度専門職業人としての能力及び高度な専門性を教育実践に還元できる能力並びに今後の学校教育に必要な知識・技術を身に付けさせ、今日的課題や教育事象について、実践と理論との架橋・往還・融合を通して、高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を習得させる。また、教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、実証的、体系的に研究し課題を解決できる実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、教員就職に加えて国内外の教職系、行政系、教育産業系、JICA、NPO、NGO等への就職と博士課程進学を経て大学教員等を想定している。</p> <p>【教育科学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 大学の学びの変革を主導する大学教育改革、IB教育やJICAとの連携を含む国際教育改革、地域・企業・行政・NPO等との教育を通じた連携を進める教育地域創生、子どもの成長・発達を包括的に支える発達支援教育開発等のプロジェクトに携わることにより、グローバルな視点・感覚(開拓的精神と広い視野)と高度な課題解決能力を有する教育関係人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、実証的、体系的に研究し課題を解決できる実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、学校教育・社会教育を支える職種(教員、学校事務職員、放課後児童及び子育て支援員育成指導員、社会教育主事、公民館主事、学校心理士、教育ソリューション関連会社員、社会教育指導者、地方公務員)、大学教育に関わる職種(博士課程の進学を経て大学教員、大学経営を担う大学職員)、国際教育に関わる職種(JICA・NGO職員、IB校教員)、さらに教育関連の新たな事業の起業等を想定している。</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ①養成する人材像 岡山市地域協働学校や岡山県北地域での教育など、学校の教育目標や地域の特色に応じた教育を実践できる人材を養成する。 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した学部新卒学生については、さらに学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する実践的な能力(即戦力的能力)を身に付け、初任期リーダーとして活躍できる人材を育成する。 現場での一定の教職経験を有する現職教員学生については、学年や学校や地域において学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する指導的役割を果たす能力を身に付け、学校組織のリーダーとして、あるいは地域の教育改善や教育ネットワークの構築を進めるリーダーとして、教育活動全体を俯瞰しながら組織マネジメント力を発揮できる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育における諸課題に対応できる授業力やマネジメント力等を習得させることにより、総合的な高度教育実践力を獲得させる。 ③修了後の進路 これまでの実績からも、ほぼすべての修了者が教員就職することを想定している。また、本学は兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科博士課程の構成大学であることから、博士課程進学を経て大学教員となることを想定している。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科】 ①養成する人材像 設置している専攻ごとの学問研究分野における専門性を深めるとともに、附属学校園での実践的授業科目を通して、教科の指導や理論に強く、学校現場における実践研究を指導できる人材や、学校の教育課題に即時対応できる高度な教育実践力を身に付け、地域や学校の中核的リーダーとなる人材と、新しい学校づくりの有力な一員となる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育に関する理論と実践を教授研究し、高度な研究能力を学校現場で活かすことができる高度専門職業人としての能力及び高度な専門性を教育実践に還元できる能力並びに今後の学校教育に必要な知識・技術を身に付け、今日的課題や教育事象について、実践と理論との架橋・往還・融合を通して、高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【学校教育学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教育を構成する社会・文化的要因及び心理的要因について教育学、心理学をはじめとする関連諸科学の研究成果を基盤に、教育理論に強い教員並びに学校教育に関する研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 幼児・児童・生徒の教育と発達に関わる理論的・実践的課題について研究し、高度な専門性と教育実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【発達支援学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 幼児・児童・生徒の発達課題や健康課題と支援法に関する教育研究を行い、理論と実践的視野を兼ね備えた教員及び研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 心身発達の理解と発達支援に関する知識・技能を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p>

<p>既設学部等において養成する人材像</p>	<p>【教科教育学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教科目的・内容と教材化, 指導方法, 評価の側面から教科教育の在り方を総合的かつ実践的に教育研究し, 教科教育に強い教員並びに教育を通して成果を社会に還元できる研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 教科の内容に関する学問領域を専門的に研究するとともに, その知見を有効に活用するための教科教育の方法についても研究し, 学校教育の中心である教科を指導する上で, 主導的な役割を担える能力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。また, 博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【教育臨床心理学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教育臨床心理学の視座から, 人間の心と行動の問題等を実践的にアプローチできる, 教育臨床領域に特に強い臨床心理士並びに教員を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育現場をはじめとする様々な臨床現場において心の問題のある子どもや成人をカウンセリング, 心理療法, 心理教育などにより支援するための研究及び臨床実習を通して実践力を持つ心理臨床家としての能力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。また, 博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ①養成する人材像 学校教育に関する理論と実践を教授研究し, 教育現場の課題について, 理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育における諸課題に対応できる授業力やマネジメント力等を習得させることにより, 総合的な高度教育実践力を獲得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。</p>
<p>新設学部等において取得可能な資格</p>	<p>【教育科学専攻(修士課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 特別支援学校教諭1種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p>
<p>既設学部等において取得可能な資格</p>	<p>【学校教育学専攻(修士課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p>

既設学部等において
取得可能な資格

【発達支援学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(保健)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状(保健)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(保健)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状(保健)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 特別支援学校教諭1種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教科教育学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教育臨床心理学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教職実践専攻(専門職学位課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
教育学研究科 [Graduate School of Education]	教育科学専攻 (修士課程) [Master's Course, Educational Science (Major)]	2	37	-	74	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成30年4月	学校教育学専攻	10	5
	教職実践専攻 (専門職学位課程) [Professional Degree Course, Teaching and School Leadership (Major)]	2	45	-	90	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成30年4月	発達支援学専攻	16	9
									教科教育学専攻	59	37
									教育臨床心理学専攻	1	0
									計	86	51
									発達支援学専攻	1	0
									教科教育学専攻	18	12
									教職実践専攻	14	11
									計	33	23

既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授	
既設学部等の概要	教育学研究科	学校教育学専攻 (修士課程) (廃止)	2	6	-	12	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教育科学専攻	10	5
										計	10	5
										教育科学専攻	16	9
	教育学研究科	発達支援学専攻 (修士課程) (廃止)	2	9	-	18	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	1	0
										計	17	9
										教育科学専攻	59	37
	教育学研究科	教科教育学専攻 (修士課程) (廃止)	2	47	-	94	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	18	12
										計	77	49
										社会文化科学研究科 人間社会文化専攻	5	4
	教育学研究科	教育臨床心理学専攻 (修士課程) (廃止)	2	8	-	16	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	1	0
										計	6	4
										教職実践専攻	14	9
	教育学研究科	教職実践専攻 (専門職学位課程) (廃止)	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	教員養成関係	平成20年 4月	計	14	9

【備考欄】

社会文化科学研究科

博士前期課程	国際社会専攻	(14)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	日本・アジア文化専攻	(12)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	人間社会文化専攻	(30)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	法政理論専攻	(15)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	経済理論・政策専攻	(6)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	組織経営専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士前期課程	社会文化基礎学専攻(廃止)	(△27)	(平成30年4月学生募集停止)
博士前期課程	比較社会文化学専攻(廃止)	(△40)	(平成30年4月学生募集停止)
博士前期課程	公共政策科学専攻(廃止)	(△19)	(平成30年4月学生募集停止)

医療統合科学研究科

博士前期課程	医療統合科学専攻	(80)	(平成29年3月意見伺い)
博士後期課程	医療統合科学専攻	(16)	(平成29年3月意見伺い)

自然科学研究科

博士後期課程	数理物理学専攻〔定員減〕	(△ 4)	(平成30年4月)
博士後期課程	地球生命物質科学専攻〔定員減〕	(△ 6)	(平成30年4月)
博士後期課程	学際基礎科学専攻	(10)	(平成29年4月事前伺い)
博士後期課程	産業創成工学専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士後期課程	応用化学専攻〔定員減〕	(△ 2)	(平成30年4月)
博士前期課程	生命医用工学専攻(廃止)	(△57)	(平成30年4月学生募集停止)
博士後期課程	生命医用工学専攻(廃止)	(△10)	(平成30年4月学生募集停止)

医歯薬学総合研究科

博士前期課程	薬科学専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士後期課程	薬科学専攻〔定員減〕	(△ 1)	(平成30年4月)

※ 大学院設置基準第14条の適用を受けて入学した社会人学生が、夜間その他特定の時間または時期に開講を希望した場合には、その都度協議の上実施する。

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 教育科学専攻) (新設)

科目区分	授業科目名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	教育科学の理念と今日的課題A	1前①	1			○			1	1	1				オムニバス	
	教育科学の理念と今日的課題B	1前②	1			○			1							
	小計(2科目)	—	2	0	0				1	1	1	0	0		—	
専門基礎科目	教育科学プロジェクト研究概論	1前④		1				○								
	PBL I	1前①		1				○								
	PBL II	1前②		1				○								
	PBL III	1後③		1				○								
	教育科学研究の方法(研究・研修上の倫理, 法規, 行政)	1前①		1			○			2					兼1	オムニバス
	教育科学研究の方法(調査法, 実験法)	1前②		1			○			1	1					オムニバス
	教育科学研究の方法(教育科学とICT)	1後③		1			○				1					
	教育科学研究の方法(教育と地域・起業)	1前①		1			○			1			1		兼1	オムニバス
	教育科学実地展開概論(教育と地域創生)	1前②		1			○			1		1			兼1	オムニバス
	教育科学実地展開概論(家庭生活と教育の多様性)	1後②		1			○			1						
	教育科学実地展開概論(ESD)	1後③		1			○			1		1			兼1	オムニバス
	教育科学実地展開概論(国際教育比較)	1前②		1			○			1	1	1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅰ(発達基礎科学A)	1・2前①		1			○			1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅰ(発達基礎科学B)	1・2前②		1			○			1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅱ(発達支援の方法論A)	1・2後③		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅱ(発達支援の方法論B)	1・2後④		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅲ(幼児教育学A)	1・2前①		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(幼児教育学B)	1・2前②		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(特別支援教育学A)	1・2前①		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(特別支援教育学B)	1・2前②		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(養護実践学A)	1・2前①		1			○				2		1			オムニバス・共同
	発達支援研究特論Ⅲ(養護実践学B)	1・2前②		1			○				2		1			オムニバス・共同
	発達支援研究特論Ⅳ(保育内容学A)	1・2前①		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(保育内容学B)	1・2前②		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(特別支援実践学A)	1・2前①		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅳ(特別支援実践学B)	1・2前②		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅳ(学校保健医科学A)	1・2前①		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(学校保健医科学B)	1・2前②		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(幼児教育実践研究A)	1・2後③		1					○	3	2					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(幼児教育実践研究B)	1・2後④		1					○	3	2					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究A)	1・2前①		1					○	2		1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究B)	1・2前②		1					○	2		1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究C)	1・2後③		1					○	1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究D)	1・2後④		1					○	1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(養護教育実践研究A)	1・2前①		1					○	2		1				共同
	発達支援研究特論Ⅴ(養護教育実践研究B)	1・2前②		1					○	2		1				共同
小計(36科目)	—	—	0	36	0				22	7	1	1	0	兼4	—	
専門科目	PBL特論Ⅰ	1・2前①		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅱ	1・2前②		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅲ	1・2後③		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅳ	1・2後④		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅴ	1・2前①		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅵ	1・2前②		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅶ	1・2後③		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅷ	1・2後④		1				○	3	3	1					
	教育哲学特論ⅠA	1・2前①		1			○				1					
	教育哲学特論ⅠB	1・2前②		1			○				1					
	教育哲学特論ⅡA	1・2前①		1			○				1					
	教育哲学特論ⅡB	1・2前②		1			○				1					
	教育哲学特論演習A	1・2後③		1				○			1					
	教育哲学特論演習B	1・2後④		1				○			1					
	日本教育史特論ⅠA	1・2前①		1			○				1					
	日本教育史特論ⅠB	1・2前②		1			○				1					

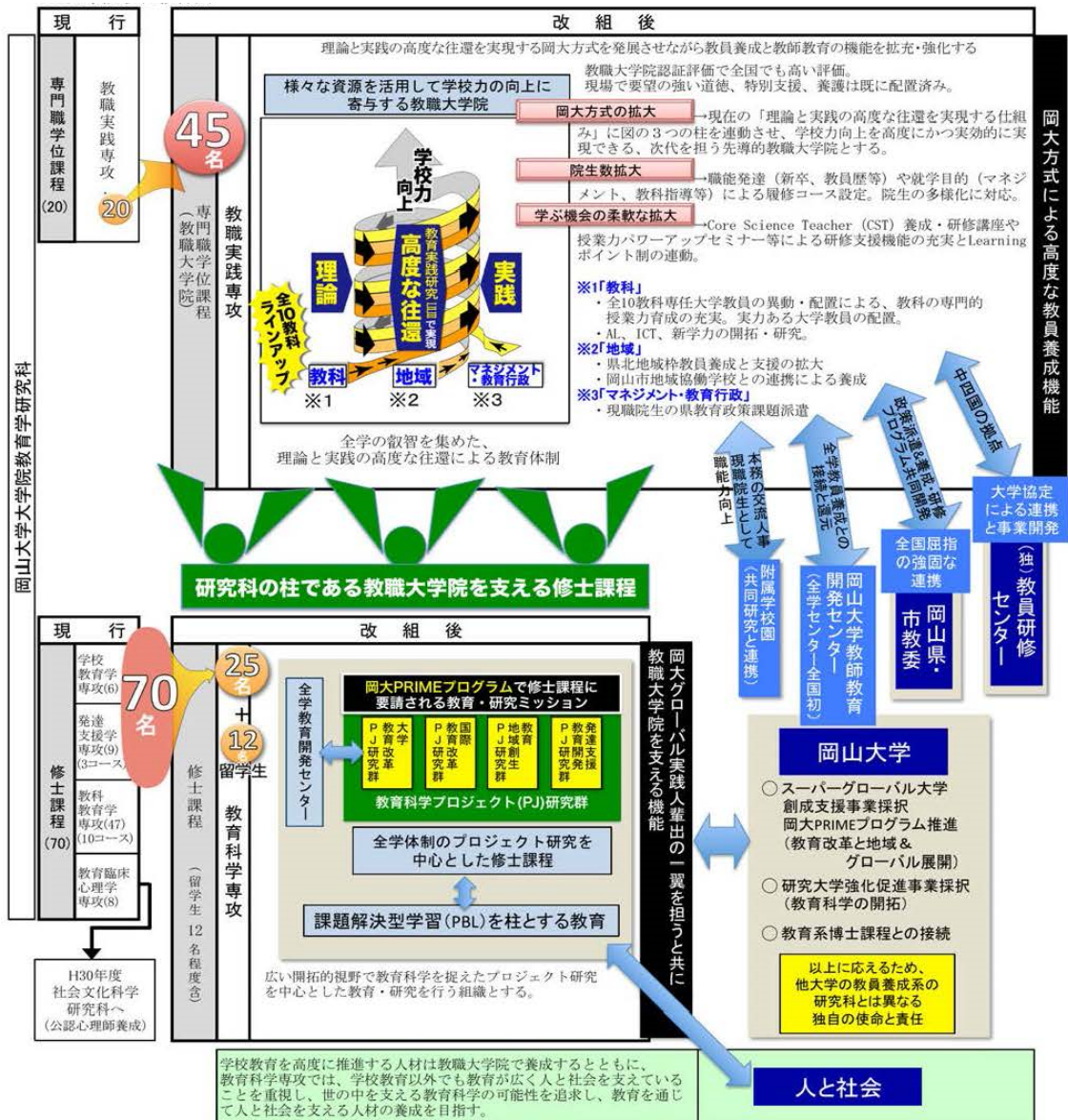
中教審答申や協力者会議報告及びミッションの再定義は、少子高齢化、核家族化、経済情勢の変化による地域の教育力の低下、グローバル化や高度情報化による多様性や新科学技術への対応の必要性等、教育を取り巻く社会の変化の中で、高度な教育実践力を有する人材の養成と現職教員の研修が教育学研究科に強く求められていることを反映していると考えられる。さらに、岡山大学大学院教育学研究科は博士課程（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科）の構成大学であることから、人材養成機能のみならず広く教育科学の発展に寄与することが社会から求められていると考える。

これらのことから、教育学研究科の第3期中期計画では、「研究科では、修了生（現職教員、留学生を除く）の教員就職率を維持・向上（教職大学院 95%、修士課程80%）させるため、教員養成機能を強化すべく、教職大学院を拡充、修士課程を再編し、教育現場や学生のニーズによりよく対応できるよう、これまで以上に教育委員会との連携を深めながら、コース再編及びカリキュラムと履修方法の改革等に取り組む。」こととした。

（本学に設置する必要性）

現行の教育学研究科は、修士課程（学生定員70名）と専門職学位課程（学生定員20名）の2課程で構成している。修士課程は、学校教育学専攻・発達支援学専攻（3コース）・教科教育学専攻（10コース）・教育臨床心理学専攻の4専攻を、専門職学位課程（教職大学院）は、教職実践専攻1専攻を有している。修士課程は、専攻・コースごとの学問研究分野における専門性を深めて教育の理論と応用を教授・研究し、教育に関する高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的としている。専門職学位課程（教職大学院）は、学校教育に関する理論と実践を教授・研究し、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

専門職学位課程（教職大学院）における高度専門職業人としての教員養成機能を拡充するという社会の要請に対応し、また、教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を有する人材の養成を通じて教育科学の発展に寄与するため、大学院教育学研究科の学生定員、専攻・コース及び教員配置の見直しを含む改組を行う。改組の範囲は、専門職学位課程（教職大学院）と修士課程からなる教育学研究科全体である。



※特別支援教員養成課程は平成32年度に教職大学院に移行させる計画である

※PRIMEプログラム：3基幹力（教養力・語学力・専門力）と3側面（異文化、異分野、異社会）の3×3教育により、社会と共にグローバル実践人を育て輩出する、岡山大学SGU採択事業のコアプログラム。大学教育改革、地域&グローバル展開を大学として推進中。

専門職学位課程（教職大学院）は、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（平成27年12月21日）で指摘されている現職教員の再教育及び学部新卒生の実践力を高める場として質的・量的充実を図るとともに、現在の学校教育が抱える多様で複雑な教育課題に対応できる高度教育実践力を有した教員養成と教員研修の機能を拡充・強化することを目的として改組する。修士課程は、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」において、構想名「PRIME (PRactical Interactive Mode for Education) プログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」として岡山大学が採択された構想に対応し、グローバル化や少子高齢化等、社会に存在する課題に即応できる高度な課題解決能力を有して、例えば「地域教育」や「チーム学校」を支える教員以外の高度な教育に関する専門知識が求められる教育関係の職場で活躍することができる実践人を養成するための組織と教育課程に改組する。

本教育科学専攻では、広い視野に立って教育に関する精深な学識を受け、教育分野における研究能力又はこれに加えて教育に関する高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とし、その修了者に修士（教育学）の学位を授与することとしている。これは、個人の尊厳が重んじられ、さらに、それを踏まえて公共の精神が尊ばれる社会・文化を創造していくためには、自己と他者の理解や包摂に向けた教育の営みを本質的に理解した人材の育成が重要かつ不可欠であるとの認識に基づいている。したがって、本教育科学専攻は、人々の生き方や生活に係る様々な事象が国家間の垣根を越えて地球規模に拡大していくグローバル社会において、教育科学の知識や行動に基づく高度で専門的な教育を展開することにより、個人や社会を取り巻く諸環境を理論的・実践的に分析し、そこに存在する本質的な課題を明確にした上で、その課題を適切に解決していく資質能力の育成を目指している。この資質能力は、様々な事象について主体的に考え、多様な社会的・経済的・文化的な背景を有する他者との互恵性を保持しながら、新しい価値を生み出していくことを可能とするものであり、「教育の力」を通じて、誰ひとり排除せず、人間としての尊厳が重んじられる共生社会の実現に貢献していく人材（世界で活躍できる「実践人」）に備えられることが必要であると考えられる。

教育学研究科の目的

目的

- ・専門職学位課程は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的とする。
- ・修士課程は、教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成することを目的とする。

教職大学院と修士課程の特色

学校や地域の課題をPJ研究

教職大学院（学生定員45名）

- ・これまでの教育課程に加え10教科全てを開設
- ・（独）教員研修センターと中四国の拠点として連携
- ・総合大学の特色を活かし全学教職課程委員会と連携した教育課程
- ・教育委員会との強い連携を背景に、履修証明制度・ラーニングポイント制について導入を目指す

修士課程（学生定員37名） （含：留学生12名）

- ・課題解決型学習⇔教育科学を柱として全学教育開発センターとの連携を含むプロジェクト（PJ）への参画とPBL（Project-Based Learning）が特色
- ・スーパーグローバル大学等事業「岡大PRIMEプログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」を推進する組織と教育課程⇔グローバルな視点・感覚（開拓的精神と広い視野）を有する教育関係人材（チーム学校を支える人材）
- ・留学生の受入れと外国語での授業⇔全学のグローバル化に対応した留学生受入れ、1日教育、国際教育を推進、諸外国への教育支援

近隣の教員研修を本学で実施することによる研修の効率化と他県や地域の教育課題を共有する機能

PJの成果を学校教育に応用

平成28年：JICA教員研修＝セネガル10名、リビア・アフリカ14名、中南米14名：グローバル特別実習＝オーストラリア、リビア、カンボジア計学生21名：教員研修留学生（昭55-平成28年）18ヶ国152名

学校教育への直接的なアプローチ

「チーム学校」に係わるアプローチ
グローバルな視野を持つ教育関係人材

改組の成果と人材養成像

改組の成果

- ・総合大学の特色である全学連携、教育委員会や教員研修センター等との強い連携を活用する教職大学院と、全学方針であるグローバル化に広く教育を通して対応する修士課程が協働することで、教員養成や現職研修の機能と教育科学の推進及び発展に相乗的に寄与することができる。

人材養成像

- ・教職実践専攻（教職大学院）：学校教育の課題を分析・改善することのできる高度な実践的指導力を有する教員【全教科・全学校種の教員、進学、大学教員】
（特別支援学校の教職課程は平成32年度を計画）
- ・教育科学専攻（修士課程）：社会に存在する課題に教育を通してかかわることのできる高度な問題解決能力を有する人材【教育系企業、教育関係公務員、JICA・NGO職員、学校事務職員、教員、進学、大学教員】

改組によって学生定員は、現行の合計90名から82名とし、専門職学位課程（教職大学院）を45名、修士課程を外国人留学生12名程度を含む37名とする。現行の教育臨床心理学専攻については、「公認心理師法」の施行に対応した公認心理師試験受験資格取得のための教育課程を文学部と大学院社会文化科学研究科内に設置するため、学生定員8名を教育学研究科から減ずる。なお、子どもや子どもを取り巻く保護者・教師・学校に対する心理教育的援助を専門的に行う「学校心理士」の資格については、修士課程で取得できるよう検討を進めている。

専攻の構成は、専門職学位課程（教職大学院）については現行と同じく教職実践専攻の1専攻、修士課程は現行の4専攻を教育学専攻の1専攻とする。

II 教育課程編成の考え方・特色

（教育課程の基本的な考え方）

岡山大学の「大学の基本的な目標」である「社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として」必要なプロジェクト研究を実施する大学院として、総合大学の特色を活かした研究・教育を行う。そのため、教育学の知見を学際的・複合的に学修することができるよう、学問諸領域を包摂した教育研究組織とカリキュラム体系を形づくる。また、JICAによる海外からの教員研修生の受入れや、昭和55年から現在まで計19カ国152名の国費教員研修留学生の受入れ、学部学生の授業としての学生海外派遣プログラム（グローバル特別実習）の実績からも、岡山大学が進めるグローバル・ディスカバリー・プログラムとの接続（学生の進学やカリキュラム連携等）を視野に入れた教育課程とする。なお、現行の修士課程特別支援教育専攻が担っている特別支援教諭専修免許状を取得させる教育課程については、平成32年度に専門職学位課程（教職大学院）に開設する計画である。

（教育課程の特色）

教育学研究科は、総合大学の特色を活かした教員養成に関する全学センターとして全国的評価が高い教師教育開発センターとの連携を行っており、改組後についても継続して連携する。また、岡山大学は教育学部を含めて8学部が教職課程認定（教員免許課程の認定）を受けており、1大学が受けている課程認定学部数では全国でも多いことも特色といえる。

本改組における教育課程の特色としては、上述の教師教育開発センター及び教職課程認定学部等との連携により大学教職員の養成を含む大学での学びの変革を主導する「大学教育改革」、発展途上国への教育支援や国際バカロレア教育のような教育のグローバル化を見据えた「国際教育改革」、地域・企業・行政・NPO等との教育を通じた連携を進める「教育地域創生」、主に幼児・障害者及び養護に関する総合的な施策の立案・実施に寄与する「発達支援教育開発」の4つの教育学プロジェクト研究群により、学校や社会に存在する課題について教育を通して関わるPBL（Project-Based Learning）を実施することが挙げられる。PBLは、学問の体系性を踏まえつつも実践性を重んじたアクティブ・ラーニングであり、学習者自身が主体的に課題を設定し、その解決に向けた実際の取組に携わりながら、学問諸領域の専門的な知識・技術、未知の状況に適切に対応できる思考力・判断力・表現力等、社会との関わり合いの中で学びに向かう力を身に付けさせる上で効果的であるといえる。本教育学専攻は、教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育学として開拓的に広く捉え、個人や社会が直面する様々な事象について実証的・体系的に研究し、そこに見出される課題を解決するとともにその成果を教育現場や広く社会にアウトプットすることができる総合的な実践力の育成に有効な教育課程であると考えられる。また、PBLは広く社会に存在する課題を取り扱うため、学校教育に関する課題については専門職学位課程（教職大学院）とも協働し、その成果は教育学研究科全体で共有することができる。

修士課程の学生は、授業科目のうちから指導教員の指導・助言を受けて、共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目及び課題研究の科目区分で定める単位数を含む合計32単位以上を履修し、かつ、研究指導を受けなければならない。ただし、大学院設置基準第14条を適用する現職教員等については、共通基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の科目区分にかかわらず28単位を履修することとする。カリキュラムでは、同一の授業内容を複数の教員が担当するオムニバスや、同一の授業内容を複数の教員が同時に担当する共同（チームティーチング）の形式を採る授業科目が多く設定されている。オムニバスによる授業は、一つの現象を多角的・多面的に捉える視点を提示する上で有効な形式であり、学生が、それぞれの観点から個別課題を把握・設定し、その総合的な理解や適切な解決に向けた考察を促すことを意図した授業科目において採られている。共同による授業は、様々な問題の根底にある本質的な課題を発見・分析させる上で有効な形式であり、学生が、教員と直接的・対話的に関わりながら、その解決に向けた取組を主体的に見出していくことを意図した授業科目において採られている。これらの形式の授業では、担当する複数の教員が、立案段階からの十分な打ち合わせを行い、学生に身に付けさせたい資質能力、学生の学修プロセス及び当該授業における自らの役割について共通に理解しておくことが不可欠となる。そのため、各授業科目にコーディネータ教員（又は主担当教員）を置くとともに、毎回の授業の後に学生が提出するリアクションペーパーを踏まえ、常に前時の授業を補完・強化しながら全体の授業を展開していく。このことをシラバスにも明記し、複数の教員が丁寧な指導を行い連携・協力しながら担当する授業の系統性・一貫性を担保する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	本専攻の修了要件は、共通基礎科目2単位、専門基礎科目10単位以上、専門科目16単位以上、課題研究4単位、合計32単位以上修得し、かつ学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。なお、大学院設置基準第14条を適用する現職教員等における授業科目（課題研究を除く）の履修方法については、共通基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の科目区分にかかわらず、28単位以上履修することとする。	1学年の学期区分
	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	60分

（履修科目の登録の上限：なし（年間））

※前期前半を「前①」、前期後半を「前②」、後期前半を「後③」、後期後半を「後④」とする